

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費補助事業	①物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校における学校給食費の支援を行う。(教職員の給食費は除く) ②賄材料費(給食費の減免に係る費用) ③(112,568,500円) 小110円×児童3,367人×194日=71,851,780円 中120円×生徒1,749人×194日=40,716,720円 【内、給食が無い日の分】 ・行事カット(▲5,691,400円) 小(110円×3,367人×8日)+中(120円×1,749人×13日) ・卒業カット(▲2,469,170円) 小(110円×3,367人×1日)+中(120円×1,749人×10日) ∴112,568,500円-5,691,400円-2,469,170円=104,407,930円 ④市内小中学生のいる世帯	R7.4	R8.3